

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE3）交付対象事業
避難所物資を確保する民間物流連携型災害DXデジタル・コックピットの構築に対する意見募集について

No.	分類	意見	本市の考え方
1	ご意見	南海トラフ地震時、家屋が倒壊していないときは最寄の青朋体育館に避難します。先日も防災訓練に参加しています。 人工呼吸も人形使い、防災訓練を実践しています。 携帯トイレが必ず必要です。また、水は、各自、用意できると思います。 避難物資を姉妹都市のいわき市に援助を求めることの必要性があると考えます。	避難所のトイレについては能登半島地震でも問題になるなど、重要であると認識しており、延岡市では携帯トイレ約60000回分の備蓄を行っていますが、備蓄での対応に加え、デジタル・コックピットにより、必要な物資を調達・確保できるようにします。また、それを確実にするため、システム実装後に訓練等を実施していきたいと考えています。 また、いわき市とは、災害応援協定等に基づく相互支援ができる関係を既に構築しております。
2	ご意見	カタカナや英語が多くて、理解できません。 高齢者の世代にもわかりやすい言葉で説明して下さい。 パソコンやスマホで自分でアクセスできない人がほとんどの場合は、学校や公民館などを使って説明会を開いてください。	大規模災害時に避難所に必要な物資を既存の民間物流を活かしながら確保するシステムを作ることが今回の事業内容となります。今後さらに、市民の皆様向けの説明をしっかりと行っていくとともに、防災訓練や防災講話を通して市民の皆様の理解を深めてまいります。
3	実現に向けた取組	南海トラフ地震が確かに近づいていると感じていますので、このような取り組みには感謝します。一方で、この取り組みは延岡市単独の取組みであり、このシステムの恩恵は延岡市のみとなるのではないかと感じられます。近隣の日向市・門川など同じ様に災害に見舞われた時、同様に支援されるのか、相互に助け合う仕組みも必要ではないかと感じました。今後の連携を協議して欲しいと思いました。又、デジタルの活用でスマホアプリダウンロードが目標（KPI）に揚げられていますが、延岡市も高齢化が進んでおり、お年寄りなどスマホの扱えない方も増々、増えてきますので、その方々も取りこぼしが無い様に指導、運用して欲しいと思いました。よい取組みだと思いますので推進よろしくお願い致します。	本事業で構築したシステムについては、今後、他市町村へ横展開することも考えられると思います。また、本市で構築したシステムが他市町村へ転用され支援に利用されることに留まらず、システム以外の部分でも近隣自治体と、緊密な連携体制を今後、構築していきたいと考えています。また、今回考えているシステムにより物資を調達する場合は、各避難所の責任者が必要な入力等を行うことを考えていますので、スマートフォンの操作が苦手な方に入力していただくなくてもよい形で整備する考えであります。
4	実現に向けた取組	①この事業の予算の執行は、各年度末が期限になっており、事業案は国の採択を受けています。災害はいつ来るか分からない事を考えると、速やかに事業が開始される事を願います。	国の予算の制約上、本事業のシステムは今年度内に構築しなければなりません。システム構築のスケジュールが非常に短いため、適切なスケジュール管理に努め、速やかに実装できるよう取り組んで参ります。
5	実現に向けた取組	②①の災害時物資支援統合情報サービスに「・マイナンバーをトラストアンカーとしたデジタルIDを活用し」と書いてありますが、この部分が非常に分かりにくいです。 私は通常マイナンバーカードを携帯しておらず、必要な時だけ携行してその後は保管しています。 いざという時にマイナンバーカードが必要になるのであればその対応も考えておかないといけないが、その必要性はどうなりますか？	本システムにおけるマイナンバーの位置づけは、避難所において、システムを管理する職員等になりすまして不正に使用することを防止することを想定しています。また、マイナンバーカードは、保険証の役割を担うものとなりますので、市民の皆様におかれましては、避難の際には、非常持出品としてお持ちいただくことが望ましいと考えます。 なお、このシステムにデータを入力する入力者は、避難所管理を行う市職員や区長等を想定しており、全ての方に入力していただく必要ない形を考えております。また、その入力者がマイナンバーカードを持参していない場合においても、本人確認ができるような手段をあわせて構築する考えです。
6	ご意見	避難時の精神的ストレスは計り知れないと思うが、その不安解消の一役として「市民主役」の協力体制構築は必要不可欠であり、積極的な推進を希望します。特に、弱者、山間地域への避難物資が速やかに届けられる体制は最も重要であると判断します。	本システムの実装により、山間地域等の避難所へも、速やかに物資を届けることが可能となるよう、民間物流事業者等と十分に連携し、避難所での精神的ストレスの軽減が図れるよう取り組んで参ります。